

2012 年（平成 24 年）度 公正取引委員会内ネットワーク
（共通システム）最適化実施評価報告書

2014 年（平成 26 年）3 月 24 日
公正取引委員会行政情報化推進委員会決定

1. 公正取引委員会内ネットワークの概要

項 目	内 容
個別管理組織担当課室名	公正取引委員会事務総局官房総務課（情報システム担当）
府省全体管理組織担当課室名	公正取引委員会事務総局官房総務課
対象期間	2012 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日
最適化工程の段階	企画、構築段階

2. 設計・開発段階における評価

(1) ユーザ ID の統合管理

（最適化の実施内容）

2012 年度（平成 24 年度）において、ユーザ ID の統合管理を可能とする認証システムを導入し、シングルサインオン（SSO）導入による職員等のパスワード管理負担の軽減、ID の統合管理による管理者の事務負担等の軽減を図る。また、当該認証システムを踏まえた検討を行い、2013 年度（平成 25 年度）に G I M A との連携を図る。

（最適化の実施状況）

公正取引委員会内ネットワーク用ユーザ管理サーバ及び災害対策用サーバ更新並びに地方事務所等ファイルサーバ機能集約に伴う更新

- 2012 年（平成 24 年）9 月 18 日に入札公告
- 2012 年（平成 24 年）11 月 8 日一般競争入札を実施し、事業者を決定
事業者名：芙蓉総合リース株式会社
契約日：2012 年（平成 24 年）12 月 1 日
契約期間：2012 年（平成 24 年）12 月 1 日～2013 年（平成 25 年）3 月 31 日
- 2013 年（平成 25 年）3 月 31 日にユーザ ID の統合管理及び一部業務につき SSO 導入を完了した。

【最適化実施の評価】

○ 課題及び問題とその原因

SSO については、導入を一部の業務に限定したため、最適化実施の効果は限定的なものとなる可能性がある。

これは、昨今、セキュリティ対策の重要性が増しているところ、セキュリティの観点から、SSO 導入の可否を改めて検討し、リスクの大きい業務については導入を見合わせているためである。

更に、G I M A との連携について検討を行ったが、G I M A が政府共

通プラットフォームへの移行を予定しており、移行前に連携すると、移行後にも改修が必要になり、費用対効果の観点から適当ではないと判断したものである。

○ 対策

G I M Aの政府共通プラットフォームへの移行が 2014 年（平成 26 年）に予定されていることから、セキュリティの観点や費用の観点も踏まえ、2015 年度（平成 27 年度）を目途に連携について検討を行う。

(2) 地方事務所等ファイルサーバ機能の集約化

（最適化の実施内容）

2012 年度（平成 24 年度）において、地方事務所等におけるファイルサーバの設置及びテープメディアによるバックアップを取りやめ、その機能を本局に設けるファイルサーバ 1 台に集約することにより、地方事務所等におけるバックアップ等の作業解消及び情報漏洩リスクの低減を図る。併せて、地方事務所等とのデータ通信における遅延の問題を軽減する機能を提供するサーバを地方事務所等の各拠点に導入する。

（最適化の実施状況）

公正取引委員会内ネットワーク用ユーザ管理サーバ及び災害対策用サーバ更新並びに地方事務所等ファイルサーバ機能集約に伴う更新

- 2012 年（平成 24 年）9 月 18 日に入札公告
- 2012 年（平成 24 年）11 月 8 日一般競争入札を実施し、事業者を決定
事業者名：芙蓉総合リース株式会社
契約日：2012 年（平成 24 年）12 月 1 日
契約期間：2012 年（平成 24 年）12 月 1 日～2017 年（平成 29 年）3 月 31 日
- 2013 年（平成 25 年）3 月 31 日に地方事務所等ファイルサーバの集約化を完了した。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
なし
- 対策
なし

(3) 災害対策

（最適化の実施内容）

2012 年度（平成 24 年度）において、本局の遠隔地に設置する災害対策サーバを更新し、その際に従来の本局分に加えて地方事務所等の非常時優先業務及び期限付き業務に係るデータとユーザ ID の統合管理を行う認証システムのバックアップ等を可能とするための機能強化を

図る。

（最適化の実施状況）

公正取引委員会内ネットワーク用ユーザ管理サーバ及び災害対策用サーバ更新並びに地方事務所等ファイルサーバ機能集約に伴う更新

- 2012 年（平成 24 年）9 月 18 日に入札公告
- 2012 年（平成 24 年）11 月 8 日一般競争入札を実施し、事業者を決定
事業者名：芙蓉総合リース株式会社
契約日：2012 年（平成 24 年）12 月 1 日
契約期間：2012 年（平成 24 年）12 月 1 日～2017 年（平成 29 年）3 月 31 日
- 2013 年（平成 25 年）3 月 31 日に災害対策サーバの更新を完了した。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
なし
- 対策
なし

(4) DHCPの導入による業務の効率化

（最適化の実施内容）

2012 年度（平成 24 年度）において、DHCPを導入し、職員のクライアントPCが、執務室、会議室の双方から速やかに公正取引委員会内ネットワークに接続されることを可能とする。

（最適化の実施状況）

公正取引委員会内ネットワーク用ユーザ管理サーバ及び災害対策用サーバ更新並びに地方事務所等ファイルサーバ機能集約に伴う更新

- 2012 年（平成 24 年）9 月 18 日に入札公告
- 2012 年（平成 24 年）11 月 8 日一般競争入札を実施し、事業者を決定
事業者名：芙蓉総合リース株式会社
契約日：2012 年（平成 24 年）12 月 1 日
契約期間：2012 年（平成 24 年）12 月 1 日～2017 年（平成 29 年）3 月 31 日
- 2013 年（平成 25 年）3 月 31 日にDHCPの導入を完了した。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
なし

- 対策
なし

3. 最適化の効果の評価

(1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

① 削減経費

2012 年度（平成 24 年度）においては、最適化計画全体としては 23,644 千円と当初の目標値（17,694 千円）を大きく上回る経費削減を実現しており、一定の成果を出したものと評価できる。

② 削減業務処理時間

2011 年 8 月に実施した最適化計画の改定以前の取組による削減業務処理時間は、2009 年度（平成 21 年度）以降、目標値（75 時間）を上回る業務処理時間の削減（88 時間）を達成しており、一定の成果を出したものと評価できる。また、改定以後の最適化計画に基づく取組による削減業務処理時間は、2013 年度（平成 25 年度）以降に発現する予定である。

4. 最適化実施の総合評価

おおむね計画どおりに実施されており、特段の問題等は生じていない。引き続き、最適化計画に沿って着実に実施していく必要がある。

また、G I M A との連携については、G I M A の政府共通プラットフォームへの移行が 2014 年（平成 26 年）に予定されていることから、セキュリティの観点や費用の観点も踏まえ、2015 年度（平成 27 年度）を目途に連携について検討を行う。

5. その他

なし

6. 添付書類

最適化効果指標・サービス指標一覧

最適化効果指標・サービス指標一覧
(公正取引委員会内ネットワーク (共通システム))

2014年 (平成26年) 3月24日

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①削減経費 (単位: 千円)

	初年度目 2006年度	2年度目 2007年度	3年度目 2008年度	4年度目 2009年度	5年度目 2010年度	6年度目 2011年度	7年度目 2012年度	8年度目 2013年度
最適化実施前の経費 (a)	41,844 (5,253) (a')	41,844 (28,710) (a')	41,844	41,844	41,844	41,844	41,844	41,844
最適化実施後の経費 (試算値) (b)	4,277	25,468	36,103	36,912	36,912	36,912	24,150	23,746
削減経費 (目標値) ((a)-(b))	976 ((a')-(b))	3,242 ((a')-(b))	5,741	4,932	4,932	4,932	17,694	18,098
最適化実施後の経費 (実績値) (c)	4,880	14,832	28,673	28,995	27,991	21,526	18,200	
削減経費 (実績値) ((a)-(c))	373 ((a')-(c))	13,878 ((a')-(c))	13,171	12,849	13,853	20,318	23,644	

注1: 2006年10月から、「拠点間回線の見直し」による効果が発生

注2: 2007年4月から、「ユーザ管理サーバの統合」による効果が発生

注3: 2008年4月から、「グループウェアサーバの統合」による効果が発生

注4: 2008年10月から、「災害対策」による効果が発生

注5: 2011年8月に最適化計画の改定を実施。改定による効果は2012年度の運用開始時から発生

(内訳)

ユーザ管理サーバの統合	初年度目 2006年度	2年度目 2007年度	3年度目 2008年度	4年度目 2009年度	5年度目 2010年度	6年度目 2011年度	7年度目 2012年度	8年度目 2013年度
最適化実施前の経費 (a)	18,204	18,204	18,204	18,204	18,204	18,204	18,204	18,204
最適化実施後の経費 (試算値) (b)	—	16,915	16,915	16,915	16,915	16,915	5,500	5,119
削減経費 (目標値) ((a)-(b))	—	1,289	1,289	1,289	1,289	1,289	12,704	13,085
最適化実施後の経費 (実績値) (c)	—	5,880	5,880	5,880	5,880	5,880	5,880	
削減経費 (実績値) ((a)-(c))	—	12,324	12,324	12,324	12,324	12,324	12,324	

拠点間回線の見直し	初年度目 2006年度	2年度目 2007年度	3年度目 2008年度	4年度目 2009年度	5年度目 2010年度	6年度目 2011年度	7年度目 2012年度	8年度目 2013年度
最適化実施前の経費 (a)	10,506 (5,253) (a')	10,506	10,506	10,506	10,506	10,506	10,506	10,506
最適化実施後の経費 (試算値) (b)	4,277	8,553	8,553	8,553	8,553	8,553	8,155	8,155
削減経費 (目標値) ((a)-(b))	976 ((a')-(b))	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953	2,351	2,351
最適化実施後の経費 (実績値) (c)	4,880	8,952	8,683	8,417	7,413	7,340	4,113	
削減経費 (実績値) ((a)-(c))	373 ((a')-(c))	1,554	1,823	2,089	3,093	3,166	6,393	

注: 2006年度は10月～3月のみ最適化実施 ((a'))は6か月分に相当する最適化実施前の経費)

グループウェアサーバの統合	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	9,826	9,826	9,826	9,826	9,826	9,826
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	3,308	3,308	3,308	3,308	3,308	3,308
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	13,419	14,007	14,007	8,089	8,089	
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	-285	-873	-873	5,045	5,045	

災害対策	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	0	0	0	0	0	0	0	0
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	809	1,618	1,618	1,618	669	646
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	-809	-1,618	-1,618	-1,618	-669	-646
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	691	691	691	217	118	
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	-691	-691	-691	-217	-118	

注：2008年度は10月～3月のみ最適化実施

②削減業務処理時間（単位：時間）

	2006年度+2011年度	2009年度+2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間（目標値） ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間（実績値） ((a)-(c))
時 間	1,217	189	1,028		
金額換算（千円） （3,125円/時間）	3,803	591	3,213		

（内訳）

ユーザ管理サーバの統合	2006年度	2009年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間（目標値） ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間（実績値） ((a)-(c))
時 間	73	17	56	8	65
金額換算（千円） （3,125円/時間）	228	53	175	25	203

グループウェアサーバの統合	2006年度	2009年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間（目標値） ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間（実績値） ((a)-(c))
時 間	27	8	19	4	23
金額換算（千円） （3,125円/時間）	84	25	59	13	71

地方事務所ファイルサーバ機能の集約化	2011年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間（目標値） ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間（実績値） ((a)-(c))
時 間	635	115	520		
金額換算（千円） （3,125円/時間）	1,984	359	1,625		

ユーザーIDの統合管理（SSOの導入）	2011年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間（目標値） ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間（実績値） ((a)-(c))
時 間	160	32	128		
金額換算（千円） （3,125円/時間）	500	100	400		

DHCPの導入	2011年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間（目標値） ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間（実績値） ((a)-(c))
時 間	322	17	305		
金額換算（千円） （3,125円/時間）	1,006	53	953		